

# ⑦商工費

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

経済観光課

07-01-02-435

中小企業事業資金貸付あっせん事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	中小企業事業資金貸付けあっせんに関する条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち					
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり				
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	-						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成8年度 全部改正により独立開業資金を追加、運転・設備は保証協会の保証付融資とした。 平成13年度 創業支援資金の融資限度額及び保証料補助を拡充した。 平成17年度 融資限度額の拡充及び利子補給率の引き上げを行った。 平成21年度 小口零細保証制度を市の制度に取り込み、融資枠までの重複申し込みを可能とした。 平成29年度 借換え資金制度を導入した。 平成30年度 小規模企業者支援資金の貸付け上限額を2,000万円に引き上げた。 令和元年度 借換え制度の変更を行った。 令和2年度 東京都制度融資との連携、新型コロナウイルス感染症対応として保証料補助や利子補給の拡充を行った。						

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	本事業は、市内中小企業者の健全な発展や経営の安定、活発な創業活動の支援を目的に、金融機関及び東京信用保証協会の協力のもと、市が事業資金の貸付けをあっせんし、その借受利子の補給と保証料の一部を補助するものである。小口企業零細保証制度を利用した貸付の上限額を2,000万円まで引き上げるにより、より事業者の利便性を図る。
予算の執行方法	あっせんの結果、貸付決定を受けた事業者に対し保証料を補助するとともに、年2回に分けて利子補給を行う。
事業の成果	保証料補助、利子補給などを実施することで、中小企業者の経営の安定化や企業活動への支援となった。新型コロナウイルスの影響を鑑み、令和2年度においては事業者負担の利率を0.975%から0.475%に引き下げ、信用保証料も半額補助から全額補助を行った。それにより、資金繰りが厳しい市内事業者に対し、事業継続への一助となった。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	30,595 千円	26,730 千円	26,705 千円	28,322 千円	34,775 千円	
事業にかかる実コスト	38,884 千円	34,464 千円	32,829 千円	35,461 千円	40,192 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	30,595 千円	26,730 千円	26,705 千円	28,322 千円	34,775 千円
間接経費						
職員人件費	7,403 千円	6,610 千円	5,040 千円	6,008 千円	4,186 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.75 人	0.60 人	0.70 人	0.50 人	
その他の人件費	886 千円	1,124 千円	1,084 千円	1,131 千円	1,231 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	利用件数	目標	150	160	160
		結果	147	117	-
成果指標 (アウトカム)	制度の趣旨から考えて指標を設定することは馴染まない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

令和2年度は国や都が実施する融資制度を利用する事業者が増加したため、本事業の利用件数は減少した。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	B	イ	本制度の申請は、多摩商工会議所における経営指導を受けることが要件になっており、今後も、中小企業が安定して経営できるよう、商工会議所と連携し事業を継続する。

## < 中小企業事業資金貸付あっせん事業 >

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 利子補給金・保証料補助金実績 (単位：円)

年度	利子補給		保証料補助金					
	件数	金額	あっせん保証料		セーフティネット保証料		合計	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
28	1,364	21,385,138	116	9,155,929	2	53,805	118	9,209,734
29	1,341	20,134,152	86	6,596,018	-	-	86	6,596,018
30	1,241	19,028,971	93	7,144,798	-	-	93	7,144,798
元	1,235	19,838,369	105	7,522,587	-	-	105	7,522,587
2	1,142	21,868,262	104	12,787,975	-	-	104	12,787,975

※セーフティネット保証料補助金は、平成28年度末で終了

#### 2 中小企業事業資金貸付実績 (単位：円)

年度	運転		設備		創業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
28	86	492,200,000	25	134,300,000	14	72,150,000	125	698,650,000
29	88	681,500,000	8	40,000,000	13	29,200,000	109	750,700,000
30	94	668,800,000	25	120,100,000	15	63,000,000	134	851,900,000
元	113	794,950,000	23	132,350,000	11	34,400,000	147	961,700,000
2	88	790,600,000	19	79,100,000	10	50,500,000	117	920,200,000

※実績数は、出納閉鎖時(5月末)の実行分

#### 3 中小企業資金利子補給金計算システム保守運用業務委託費 (単位：円)

年度	金額
30	531,360
元	961,200
2	119,000

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

経済観光課

07-01-02-436

多摩商工会議所補助事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年4月に多摩町商工会として設立され、同年11月に多摩市商工会、平成8年に現在の多摩商工会議所が創立した。平成8年度から5年計画で補助金の削減や見直しを図った。平成19年度に補助要綱を改正し、経営改善普及事業を主たる補助事業と整理した。平成20年度より事業資金貸付あっせん制度に係る経営指導及び申請受付業務を実施している。平成20年度から商工会議所管内の中小企業等における景況アンケートを年に1回実施し、結果の共有を行っている。平成22年度からは、中小企業の実態をより把握するため、半年に1回実施している。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市内商工業の振興と地域経済の活性化促進を目的に、多摩商工会議所が行う経営改善普及事業(経営指導・相談・記帳指導・創業支援等)に対し補助金を交付する。商工会議所の専門性を活かし、市内の中小事業者に対する支援(経営指導・相談、セミナー・記帳指導等)を充実させる。
予算の執行方法	多摩商工会議所が実施する経営改善普及事業費に対し、補助金を交付する。
事業の成果	団体の特性を生かした経営指導や専門セミナーを通して、市内の商工業者を始めとした中小事業者への適切な支援ができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、巡回指導は減少したが、電話対応を含む窓口指導が大幅に増加し、不安を抱える市内事業者の支援につながった。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	9,971 千円	10,000 千円	
事業にかかる実コスト	12,776 千円	12,644 千円	11,680 千円	11,687 千円	11,674 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	9,971 千円	10,000 千円
	間接経費					
職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	1,680 千円	1,716 千円	1,674 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	経営指導及び相談事業の実績 (指導件数、講習会の回数、記帳指導数、 金融の斡旋件数の合計数)	目標	2,200件	2,200件	2,200件
		結果	2,498件	3,230件	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、指標を設定することは馴染 まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、巡回指導は減少したが、電話対応を含む窓口指導が大幅に増加した。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性 質	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 一般		
A	B	B	イ	中小企業者への支援や育成は、高度な専門性が求められるため、行政が直接実施することは難しい。多摩商工会議所の専門性が活かされる本事業により、中小企業の事業活動を支援することで、地域経済の活性化を図る。また、多摩商工会議所の持つ組織力やネットワークによる企業に対する情報発信力を活用し、引き続き市からの情報を市内企業へ届けてもらえるよう働きかける。

## <多摩商工会議所補助事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 多摩商工会議所事業費等補助金

年度	補助額（円）	内訳（円）		会員数（人）
		経営改善普及事業	地域総合事業	
28	10,000,000	10,000,000	0	2,090
29	10,000,000	10,000,000	0	1,967
30	10,000,000	10,000,000	0	1,957
元	9,971,284	9,971,284	0	1,968
2	10,000,000	10,000,000	0	1,925

※会員数は、年度末の人数

#### 2 多摩商工会議所経営改善普及事業実績

年度	指導件数	講習会開催回数	記帳指導回数	金融の斡旋件数	合計
28	1,712	14	220	216	2,162
29	1,551	14	227	184	1,976
30	1,953	30	228	240	2,451
元	2,004	26	231	237	2,498
2	2,776	25	147	282	3,230

07-01-02-437 多摩市商店会装飾街路灯補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和56年度より、商店会が自主的に設置した装飾街路灯に対して電気料の一部を補助してきた。平成23年度、東京都商業振興施策である「特定施策補助事業」を活用し、「環境対策」「防犯効果の向上」「商店街活性化」を目的に、既存街路灯のLED化を実施した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	商店街が自主的に設置した装飾街路灯に対して、電気料の一部を補助することにより、商業活動の振興を図る。また、商店街利用者が夜も安心して歩ける、賑わいある商店街の実現への一助とする。
予算の執行方法	多摩市商店会装飾街路灯電気料補助金として交付する。
事業の成果	商店街の賑わい創出及び商店街利用者の安全性向上の一助となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した商店街が賑わいを取り戻すための基盤インフラを維持することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	740 千円	826 千円	925 千円	931 千円	830 千円
事業にかかる実コスト	2,591 千円	2,589 千円	2,605 千円	1,789 千円	1,667 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	740 千円	826 千円	925 千円	931 千円
	間接経費				
職員人件費	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	商店会への補助	目標	3商店会 178基	3商店会 178基	3商店会 178基
		結果	3商店会 178基	3商店会 178基	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、指標を設定することは馴染まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項 —

◇自己点検

成果 の 推移	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	商店会が設置している装飾街路灯は、市が設置・管理している街路灯を補完し、市民の安全や街の活性化に寄与するものであり、公共的な性質のものであるため、今後も電気料の一部補助を継続していく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した商店街が、にぎわいを取り戻すための基盤インフラの維持を目指す。

## <多摩市商店会装飾街路灯補助事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 商店会装飾街路灯補助事業（電気料）

単位(円)

年度	商店会名・街路灯基数			補助金合計額
	中央商店会 42基	多摩センター商店会 92基	桜ヶ丘南口商店会 44基	
28	213,883	328,389	197,506	739,778
29	234,577	368,013	223,623	826,213
30	257,893	413,205	253,622	924,720
元	260,667	415,256	254,449	930,372
2	236,845	369,121	223,534	829,500

07-01-02-439 創業・経営支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市創業支援事業中期計画、多摩市創業支援等事業計画、まち・ひと・しごと総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年11月に試行事業として東永山創業支援施設を開設した。平成23年度に施設をベルブ永山に移転し、多摩大学・多摩信用金庫との三者連携による事業の本格実施を開始した。平成28年度から、嘱託職員の創業支援事業推進員を配置し、相談事業を充実させた。しかし、時代の変化などにより、入居者数の減少傾向が続き、経費の約半額を一般財源からの補填によって運営していた状況を踏まえ、平成31年3月31日をもって施設を閉鎖した。平成30年度には、市内に立地するコワーキング施設等をビジネス支援施設として市が認定する制度を開始した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、志創業塾(第1回)や上半期の事業者訪問(キャラバン隊)を中止とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成17年度
事業の目的、 令和2年度の目標	市内経済の活性化を目的に、創業者や経営者に対し相談事業や創業塾、経営塾などの支援策を実施することで、創業者等の市内定着を目指す。また、中小企業の後継者不足が課題となっていることから、新たに事業承継セミナーを開催する。多摩大学、多摩信用金庫との三者連携に民間事業者も加えたプラットフォームを構築し、民間事業者との連携事業等により、創業・経営支援に取り組んでいく。	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援事業推進員人件費、業務委託費(中小企業支援業務委託費、交流会運営委託費、創業機運醸成セミナー委託費等)、消耗品費等の支出</li> <li>多摩市ビジネス支援施設創業者利用料補助金の交付。</li> </ul>	
事業の成果	地域に根ざした新たな企業が市内に増え、また、安定した事業運営に向けた一助となった。市内事業所を訪問し、課題のヒアリング等を行うとともに、経営者を集めた交流会を開催したことで事業者との関係づくりが進んだ。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	21,360 千円	21,112 千円	22,787 千円	6,606 千円	5,760 千円	
事業にかかる実コスト	35,240 千円	34,331 千円	35,388 千円	19,480 千円	12,038 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	4,838 千円	4,913 千円	5,563 千円	130 千円	80 千円
	一般財源	16,522 千円	16,199 千円	17,224 千円	6,476 千円	5,680 千円
	間接経費					
職員人件費	13,880 千円	13,219 千円	12,601 千円	12,874 千円	6,278 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	0.75 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	志創業塾の受講者数	目標	30人	30人	30人
		結果	24人	16人	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、指標を設定することは馴染まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

感染症の影響により、志創業塾の開催を3回から2回とし、また、定員を10名から8名に変更して実施したため、受講者数が減少した。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 質	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	ビジネススクエア多摩閉鎖後の創業支援・ビジネス支援の新たな支援体制として、BS多摩プラットフォーム推進協議会を設立した。本協議会の事業を円滑に実施し、民間ビジネス支援者等を支援する仕組みを確立させることが課題である。

## <創業・経営支援事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 執行状況

(単位：円)

年度	会計年度任用職員 報酬・旅費	需用費	報償費	役務費	委託料	使用料及び 賃借料	負担金・補助 及び交付金	合計
28	2,821,459	545,511	35,400	72,564	8,165,016	9,719,988	-	21,359,938
29	2,805,605	510,581		72,320	8,012,563	9,710,148	-	21,111,217
30	2,787,786	661,287		76,188	9,459,096	9,802,400	-	22,786,757
元	2,736,105	74,517		-	3,422,578	-	373,000	6,606,200
2	2,827,892	82,381	92,600	-	2,519,550	-	238,000	5,760,423

#### 2 委託料内訳

(単位：円)

年度	情報通信技 術委託料	清掃業務委 託料	管理運営業 務委託料	機械警備業 務委託料	撤収業務委 託料/市内 企業情報 ファイル作 成業務委託 料	チラシ・ポ スター作成 業務委託料	創業・経営 支援業務委 託	シンポジウ ム運営業務 委託	合計
28	2,086,560	210,600	4,050,000	448,416	-	181,440	1,188,000		8,165,016
29	1,607,040	223,128	4,438,627	448,416	-	-	1,295,352	-	8,012,563
30	1,373,760	223,128	4,423,440	448,416	-	-	1,295,352	1,695,000	9,459,096
元	-	-	-	-	162,000	-	3,260,578	-	3,422,578
2	-	-	-	-	612,150	-	1,907,400	-	2,519,550

#### 3 ビジネス支援施設利用料補助金

年度	補助件数(件)	補助金(円)
元	5	373,000
2	6	238,000

#### 4 事業実施状況

年度	創業塾・セミナー		相談事業
	講座数(回)	延参加者数(人)	経営相談(件)
28	30	251	158
29	33	342	232
30	26	325	234
元	33	318	134
2	34	449	70

#### 5 多摩市経営者交流会

開催日時 令和3年2月16日(火) 16時～18時  
 開催場所 多摩大学  
 内容 講演会、参加者事業プレゼンテーション、交流会  
 参加企業 6社(参加者6名)

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

経済観光課

07-01-02-443 観光推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち	
	政策	D1	人々が集い、働け、活気と魅力あふれるまちづくり
	施策	2	観光の視点からのまちの魅力づくりの推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>平成19年度より、市外からの観光客誘致や拠点地区の活性化を目的に観光事業を実施してきた。その中でも情報発信に関することについては、観光情報発信等事業として多摩市の自然や歴史、文化、特産品、お祭りなどの様々なコンテンツを観光資源として市内外へ発信してきた。発信媒体としては、平成21年度から順次観光マップや駅周辺ガイドマップ、遊歩道・多摩よこやまの道ガイドマップなどを発行した。その他では、新たな観光資源の開発及び掘り起こしを行ってきた。特産品は、平成25年度に産学官連携によるプロジェクトで手土産お菓子「桜ぼろぼろん」を開発した。観光スポットとしては、平成27年度に多摩よこやまの道が新日本歩道道紀行「歴史の道」の認定を受けたことを機に、遊歩道とともに新たな観光資源として整備しPRしてきた。令和2年1月、訪日外国人等旅行者へのおもてなしを目的に、小田急、京王多摩センター駅南側の広場に無料Wi-Fiを設置した。</p> <p>なお、令和元年度から、事業体系の見直しにより観光事業を4つの事業に細分化し、観光情報発信等事業を含む全市的な観光施策については新たに観光推進事業とした。</p>		

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和2年度の目標	観光客の誘致による地域経済の活性化を目的に、全市的な観光施策や魅力発信に関する取り組みを行う。 令和2年度は、公式ホームページ等の既存媒体によるPRを継続するとともに、東京都観光財団や民間企業等と連携した新たな媒体による情報発信に取り組んでいく。また、設立2年目を迎える「多摩市観光まちづくり交流協議会」の事務局として、民間企業等との協働で多摩市の観光施策の方向性を検討するとともに協議会主催の観光ツアー等の事業を実施する。	
予算の執行方法	写真コンクール記念品購入費、消耗品費等の支出	
事業の成果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、個人単位で楽しめるマイクロツーリズムを促すことに重点を置き、見どころスポットや産品など市の魅力を様々な媒体を活用して発信した。また、コロナの影響を踏まえた上で、近隣自治体との広域連携の取組みなど、多様な主体で事業を実施した。多摩市観光まちづくり交流協議会では、コロナの影響により協議会主催のツアーは実施できなかったが、多摩市の観光や会員が直面している諸課題を解決する一助として、外部専門家から助言等いただいた。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	10,001 千円	10,023 千円	2,584 千円	4,349 千円	1,016 千円
事業にかかる実コスト	16,771 千円	18,761 千円	10,986 千円	21,514 千円	10,057 千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,680 千円	6,306 千円	0 千円	555 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	240 千円
	一般財源	5,321 千円	3,717 千円	2,584 千円	3,554 千円
間接経費					
職員人件費	5,552 千円	7,051 千円	8,402 千円	17,165 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.80 人	1.00 人	2.00 人	
その他の人件費	1,218 千円	1,687 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	①ネット媒体の情報発信件数 ②情報誌等への情報提供数 ③観光マップ等の発行部数	目標	①50件 ②70件 ③56,000部	①50件 ②70件 ③0部	①60件 ②15件 ③0部
		結果	①29件 ②60件 ③56,000部	①54件 ②12件 ③0部	—
成果指標 (アウトカム)	*効果測定できないため未設定	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

活動指標の①について、令和元年度までは「公式ホームページの更新件数」であったが、令和2年度からは「ネット媒体の情報発信件数」としており、従来②に含まれていたものの一部を今回から①にカウントしている。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	N	N	イ	新型コロナウイルス感染症の影響により、当面は感染予防対策を実施しながらイベントの開催や観光推進について検討・実施する。また、長期化も危惧されるコロナ禍において、デジタル技術の活用やマイクロツーリズム等を推進し、新たな生活様式に対応した観光施策を推進していく。

<観光推進事業>

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況

単位：円

年度	報償費	需用費	役員費	委託料	使用料	工事費	補助金	計
28	0	988,227	6,859	11,947,141	1,032,480	5,410,800	17,910,168	37,295,675
29	120,000	1,985,432	8,209	12,536,832	1,058,400	8,372,160	12,321,065	36,402,098
30	176,624	2,636,138	12,759	13,873,275	1,058,400	0	17,475,746	35,232,942
元	4,320	2,892,151	6,069	1,167,368	0	275,000	4,000	4,348,908
2	4,400	499,888	0	507,320	0	0	4,000	1,015,608

※令和元年度より観光事業を、観光推進事業、聖蹟桜ヶ丘活性化事業、多摩センター地区活性化事業、フィルムコミッション事業の4事業に細分化。

2. 観光推進事業実績

年度	地図・情報誌の発行	ビデオ・動画配信等	広報・HPの掲載	物産・展示・PR他
28	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（都庁、モノレールまつり） ◇サンリオフォトウォーク ◇5市合同観光PR（都庁） ◇物産販売（成人式） ◇5市合同実証プログラム（モニターツアーの実施）
29	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（都庁、モノレールまつり成人式、東京観光情報センター多摩） ◇5市合同観光PR（都庁）
30	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（都庁、モノレールまつり、東京観光情報センター多摩） ◇5市合同観光PR（都庁、東京観光情報センター多摩）
元	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（都庁、モノレールまつり、東京観光情報センター多摩、多摩の魅力発信イベント） ◇5市合同観光PR（東京観光情報センター多摩）
2	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（東京観光情報センター都庁）

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

経済観光課

07-01-02-444

多摩市企業誘致事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市企業誘致条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年に企業誘致条例を制定した。現在、5年ごと(平成28年度までは3年ごと)に改正を行っている。主に、奨励措置期間の変更、指定企業取消要件の追加、雇用奨励金の創設、本社立地の優遇などについて改善を行ってきた。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和2年度の目標	新住宅市街地開発法に基づき整備された事業用地に、新たに立地する企業等に対し奨励措置を講じることにより立地促進を図り、安定した税収の確保と雇用機会の拡大を図ると共に、多摩ニュータウンの都市としての自立を図る。引き続き、指定企業に対して、効果測定を実施し立地後の雇用や地元への経済効果の検証を行うと共に、多摩市での立地を継続させるために企業との情報共有等を通して連携を深める。
予算の執行方法	指定企業に対し、前年度に納付された固定資産税・都市計画税相当額を奨励金として交付する。令和2年度奨励金交付対象となった指定企業は、1企業。
事業の成果	奨励措置を講ずることにより、企業の進出意欲を促進し、企業誘致による税収の確保、地域経済の活性化及び、地域貢献活動等につながった。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	116,639 千円	116,397 千円	116,179 千円	0 千円	53,026 千円		
事業にかかる実コスト	120,340 千円	119,922 千円	118,699 千円	6,866 千円	58,049 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	116,639 千円	116,397 千円	116,179 千円	0 千円	53,026 千円
	間接経費	職員人件費	3,701 千円	3,525 千円	2,520 千円	6,866 千円	5,023 千円
	《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.30 人	0.80 人	0.60 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	企業誘致新規指定企業数	目標	1事業者	1事業者	1事業者
		結果	1事業者	0事業者	-
成果指標 (アウトカム)	企業進出は、地域経済が活性化するための一つの要素に過ぎないため、成果指標にはなじまない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一源般		
N	N	N	ウ	新住宅市街地開発法に基づき整備されたニュータウン内の未処分地区がほぼなくなっていることや南多摩尾根幹線整備の方針策定の進捗、定期借地期限を迎える土地の動向など、条例制定時と比較し、市内アセット状況が大きく変化してきている。新型コロナウイルス感染症の影響による税収の大幅な減少が引き続き懸念されるなか、誘致のみならず企業流出を防止策も踏まえ、新たな企業誘致のありかたの検討を行い、令和3年度に期限を迎える条例改正に税収拡大のスキームを盛り込んでいくことを目指す。また、企業誘致条例による進出企業の地域貢献につながる関係性や、地元企業としての持続発展的な展開に向けたパートナーシップの構築の検討、取り組みも合わせて行っていく必要がある。

## <多摩市企業誘致事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 企業誘致条例に基づく指定企業

	事業所名	指定	奨励期間	奨励金交付開始年度
1	株式会社グリーン・ワイズ	H17.5	3年	平成19年度
2	SCSK株式会社	H19.5	5年	平成21年度
3	京西テクノス株式会社	H19.11	5年	平成22年度
4	KDDI株式会社	H20.5	5年	平成22年度
5	JUKI株式会社	H21.11	5年	平成23年度
6	株式会社きらぼし銀行 (指定時(株)東京都民銀行)	H23.5	5年	平成26年度
7	株式会社野村総合研究所	H24.8	5年	平成26年度
8	株式会社長谷工コーポレーション	H30.3	5年	令和2年度
9	KDDI株式会社(研修センター)	R2.2	5年	令和4年度

※株式会社レイテックスは平成24年度に指定企業の取り消しが決定された

#### 2 奨励金交付状況

単位：千円

年度	京西テクノス (株)	KDDI(株)	JUKI(株)	(株)東京都 民銀行	(株)野村総 合研究所	(株)長谷工コー ポレーション	合計
28				16,639	100,000		116,639
29				16,397	100,000		116,397
30				16,179	100,000		116,179
R元							
R2						53,026	53,026

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

経済観光課

07-01-02-445

聖蹟桜ヶ丘活性化事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	4	拠点地区活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略、多摩市商業活性化計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年9月、平成23年度から休止していた「せいせき多摩川花火大会」に代わる花火の上がる地域活性化イベントとして、市が主体となって「せいせきみらいフェスティバル」を実施した。平成28年度には市民主体の実行委員会を発足し、同委員会主催のイベントとして継続している。市は実行委員会に対する補助金の交付と事務局機能の一部を担うことで支援している。 その他では、平成28年度に聖蹟桜ヶ丘地区の賑わい創出を目的に日本アニメーション(株)と「地域活性化に関する連携協定書」を締結し、ラスカル子ども映画祭など、同社の人気キャラクターを活用した地域活性化事業を実施している。さらに、映画「耳をすませば」ファンの聖地巡礼に対しては、市民団体「せいせき観光まちづくり会議」と協働で、平成27年度の映画上映会や音声ガイドシステム(ARシステム)による「まち歩きガイドツアー」など、さまざまなおもてなし事業を実施している。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和2年度の目標	市の北側の玄関口である聖蹟桜ヶ丘駅周辺地域の賑わい創出を市民や事業者・商店等と連携し推進するとともに、街の魅力向上につながる情報を発信し、市内外から誘客し地域の活性化を図っていく。目標は以下のとおりである。 ①市民団体「せいせきみらい活性化実行委員会」に事業費を補助し、フィナーレに花火の上がるイベントを開催する。 ②日本アニメーション(株)と連携し、子ども向けアニメ映画祭を共催するとともに、知名度のあるキャラクター等を活用して街の魅力を発信する。 ③日本アニメーション(株)と連携し、聖地巡礼ファンなどの来街を促進するため、キャラクターを活用したまち歩き事業を充実させる。	
予算の執行方法	業務委託料、事業費補助金	
事業の成果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、①②は時期と方法を変更して実施し、③は中止した。 ①については、コロナで疲弊した地域住民や経済を励ますこと、例年実施してきた花火の火を絶やさないことを目的に、多摩市オンライン文化祭に合わせ、多摩川河川敷で花火の打上げのみとし(75発/2分程度)、人が密集することを避けるため、事前告知は行わずシークレット形式で打上げた。②については、従来屋内で実施していたが、人が密集することを避けるため、多摩川河川敷で実施し、市内外からの誘客を図り、地域経済の活性化につなげた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	9,858 千円	7,822 千円	10,060 千円	11,513 千円	3,341 千円	
事業にかかる実コスト	17,553 千円	15,256 千円	16,780 千円	23,528 千円	13,888 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	3,970 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	3,000 千円	3,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,888 千円	4,822 千円	10,060 千円	11,513 千円	3,341 千円
	間接経費					
職員人件費	6,477 千円	6,169 千円	6,720 千円	12,015 千円	10,547 千円	
《従事人員数》	0.70 人	0.70 人	0.80 人	1.40 人	1.26 人	
その他の人件費	1,218 千円	1,265 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	聖蹟桜ヶ丘駅周辺イベント実施数	目標	3イベント	3イベント	—
		結果	3イベント	2イベント	—
成果指標 (アウトカム)	聖蹟桜ヶ丘駅周辺イベント来場者数	目標	36,000人	36,000人	—
		結果	38,332人	1,000人	—

## 特記事項

3イベントの内訳＝まち歩き事業、ラスカル子ども映画祭、せいせきみらいフェスティバル。  
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ測定できないため未設定

## ◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量 的	財 源 般			
N	N	N	イ	聖蹟桜ヶ丘地区では、土地区画整理事業等により街の姿が大きく変わろうとしており、引き続き地域資源であるアニメキャラクターや映像作品をいかし、企業や商店会、市民団体と連携しソフト面から街の活性化に取り組む。新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続くと思われるため、各種主催イベントについては、感染予防対策を十分に取つつ、新しい生活様式に対応した実施方法を検討する。	

<聖蹟桜ヶ丘活性化事業>

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況

単位：円

年度	報償費	需用費	役員費	委託料	使用料	工事費	補助金 ※1	計
2	0	1,006,500	0	1,870,000	44,000	0	420,837	3,341,337

※1 せいせきみらいフェスティバル事業費補助金

2. 聖蹟桜ヶ丘地区活性化事業実績

年度	事業名	来場者数	開催期間	開催日数
28	聖蹟桜ヶ丘周辺音声ガイド付まち歩き	1,381 人	7/16～1/31	200 日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭withキネコ映画祭	1,550 人	8/6～7	2 日間
	せいせきみらいフェスティバル	25,000 人	9/18	1 日間
	計	27,931 人		
29	聖蹟桜ヶ丘周辺音声ガイド付まち歩き	1,604 人	7/15～1/31	201 日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭withキネコ映画祭	1,400 人	8/5～6	2 日間
	せいせきみらいフェスティバル	荒天により中止		
	計	3,004 人		
30	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きスタンプラリー	1,376 人	10/1～12/21	82 日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭withキネコ映画祭	1,600 人	8/4～5	2 日間
	せいせきみらいフェスティバル	33,000 人	9/16	1 日間
	計	35,976 人		
元	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きスタンプラリー	732 人	10/1～11/29	60 日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭withキネコ映画祭	1,600 人	8/3～8/4	2 日間
	せいせきみらいフェスティバル	36,000 人	9/15	1 日間
	計	38,332 人		
2	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きスタンプラリー	コロナにより中止		
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭withキネコ映画祭	500 人	12/12	1 日間
	せいせきみらいフェスティバル（シークレット花火を実施）	500 人	11/7	1 日間
	計	1,000 人		

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

経済観光課

07-01-02-446

多摩センター地区活性化事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち			
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり		
	施策	4	拠点地区活性化の推進		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略 多摩市商業活性化計画、多摩センター駅周辺地区再生整備計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市の拠点である多摩センター地区の活性化を目的として、平成14年度から「多摩センター活性化事業」、16年度には「ハローキティにあえる街 多摩センター」事業を開始展開し充実を図ってきた。また、地元企業等で結成された活性化団体「多摩センター地区連絡協議会」による賑わい創出イベントに対して、財政支援を開始、事業の拡大を図った。25年度にはさらなる活性化を推進するため、地区内のベデ(市歩行者専用道路)に「ハローキティストリート」や「しまじろう広場」と命名し、両キャラクターのモニュメントを設置し、30年度には5周年イベント記念イベントを開催するなど、観光スポットとして整備し、活性化事業を展開してきた。				

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和2年度の目標	多摩センター地区活性化事業では、市の拠点である多摩センター地区で、市内外からの誘客を図り、街の活性化を推進していくことを目的に、地元企業等と連携して賑わいの創出や魅力向上と発信を展開する。キャラクターを活用した「ハローキティにあえる街 多摩センター」の魅力発信や多摩センター地区連絡協議会によるイベントの開催支援を行う。多摩中央公園と公園内施設の施設・再整備に合わせた活性化の取組を進める。	
予算の執行方法	業務委託料、修繕料、事業費補助金、消耗品等	
事業の成果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、ハローキティのグリーティングや多摩センター地区連絡協議会による例年実施していた集客を伴うイベントが中止となった。一方で、例年実施しているイルミネーションスペシャルパレードの代替として「多摩センターイルミネーション」をサンリオキャラクターが紹介する動画をYoutubeで配信するほか、多摩センター地区連絡協議会でもYoutubeや展示、テイクアウトなど、コロナ禍でもできるイベントに転換し実施した。さらに、コロナ禍における非接触型の情報発信手法として、令和2年12月、多摩センターベデストリアンデッキ上にデジタルサイネージを設置した。(令和2年9月補正計上) また、令和3年度の(仮称)キャンパス・マネジメント・アソシエーション(以下、「CMA」)の設立に向け、準備会を開催した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	14,427 千円	15,548 千円	16,476 千円	14,252 千円	23,576 千円	
事業にかかる実コスト	20,679 千円	22,982 千円	22,356 千円	22,834 千円	31,110 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支支出金	0 千円	216 千円	1,296 千円	0 千円	2,689 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	370 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	14,427 千円	15,332 千円	14,810 千円	14,252 千円	20,887 千円
間接経費						
職員人件費	4,627 千円	6,169 千円	5,880 千円	8,582 千円	7,534 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.70 人	0.70 人	1.00 人	0.90 人	
その他の人件費	1,625 千円	1,265 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	多摩センター地区イベント実施数	目標	5イベント	5イベント	—
		結果	5イベント	3イベント	—
成果指標 (アウトカム)	多摩センター地区来街者数	目標	519万人	525万人	—
		結果	538万人	243万人	—

## 特記事項

多摩センター地区来街者数内訳  
 ①多摩センター地区協主催5イベント  
 こどもまつり、夏まつり、ハロウィン、イルミネーション、スプリングフェスタ  
 ②主要施設来場者(4施設)  
 サンリオピューロランド、多摩美術大学美術館、東京都埋蔵文化財センター、ベネッセ・スター・ドーム  
 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ測定できないため未設定

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	N	N	イ	本事業は、多摩センター地区を活性化することを目的に展開するものであり、特に賑わい創出、回遊性の向上を促すため、集客事業を中心に推進してきた。新型コロナウイルス感染症が長期化するなかでは、これまでのような「集客」に頼った事業の展開は困難であるが、地域経済の低迷を防ぐ一助とするため、立地企業等とともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、新たな事業展開としてのありかたを検討し、「ハローキティにあえる街」事業やベデストリアンデッキ南側の賑わい調査に関する社会実験など、コロナ禍においても切れ目のない活性化事業を展開していく必要がある。

<多摩センター地区活性化事業>

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況

単位：円

年度	報償費	需用費	役員費	委託料	使用料	工事費	補助金 ※1	計
2	0	649,649	509	18,077,760	308,000	0	4,540,000	23,575,918

※1 多摩センター地区連絡協議会事業費補助金

2. 多摩センター地区活性化事業実績

年度	事業名	来場者数	開催期間	開催日数
28	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	455,000 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり	150,000 人	8/10～14	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	361,000 人	10/28～30	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,300,000 人	11/12～翌1/9	59 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	74,000 人	3/18～20	3 日間
	計	3,340,000 人		
29	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	446,000 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり	141,000 人	8/9～13	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	271,500 人	10/27～29	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,200,000 人	11/11～翌1/8	59 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	65,000 人	3/23～25	3 日間
	計	3,123,500 人		
30	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	458,000 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり	152,000 人	8/15～19	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	356,000 人	10/26～28	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,300,000 人	11/10～翌1/6	58 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	46,000 人	3/22～24	3 日間
	計	3,312,000 人		
元	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	456,000 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり	156,000 人	8/14～18	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	380,000 人	10/24～27	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,350,000 人	11/16～翌1/13	58 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	0 人	3/20～23	3 日間
	計	3,342,000 人		
2	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり (中止)	0 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり (中止)	0 人	8/12～16	5 日間
	ハロウィンin多摩センター (WEB開催)	50,000 人	10/25～31	7 日間
	多摩センターイルミネーション	1,900,000 人	11/17～翌1/11	56 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	12,000 人	3/20～22	3 日間
	計	1,962,000 人		

07-01-02-447 商店街チャレンジ戦略支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市商業活性化計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度開始。都が商店街振興事業を整理統合し、総合的な商店街支援事業として再構築した。それに伴い、市としても「元気をさせ商店街事業」と「商店街にぎわい振興事業」を見直し、整理統合した。平成19年度からは、年に一度「商店会長情報交換会」により、商店会の状況について情報交換を行っている。平成30年度より事業名を「新元気をさせ商店街事業」から変更した。また、「地域連携型商店街事業費補助制度」を創設した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成15年度
事業の目的、 令和2年度の目標	本事業は、市内の商店街等が行うイベント事業及び活性化事業に対し、経費の一部を補助することで、商店街の振興を図り、中小商業の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的としている。本年度は、制度を有効・適正に活用し、申請事業の実施を補助する。	
予算の執行方法	商店会からのイベント事業の申請、請求により補助金として交付。	
事業の成果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令もあり、イベントを中止せざるを得ない商店会が多数あった。イベントを開催できなかった商店会に対しては次年度開催に向けてのサポート、開催できた商店会に対しては補助金を交付するなど、商店会活動を支援し商店会の継続に寄与した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	14,230 千円	13,799 千円	12,420 千円	11,874 千円	6,133 千円	
事業にかかる実コスト	18,857 千円	18,205 千円	17,460 千円	16,165 千円	9,481 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	7,837 千円	7,616 千円	7,103 千円	6,685 千円	3,150 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	6,393 千円	6,183 千円	5,317 千円	5,189 千円	2,983 千円	
間接経費	職員人件費	4,627 千円	4,406 千円	5,040 千円	4,291 千円	3,348 千円
	《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.60 人	0.50 人	0.40 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	イベント事業の開催数	目標	22回	20回	—
		結果	18回	8回	—
成果指標 (アウトカム)	イベント事業の来場者数	目標	750,000人	781,150人	—
		結果	779,887人	631,768人	—

特記事項

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ測定できないため未設定

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方向性の今後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各商店会における事業継続や地域の賑わい創出イベントの開催が困難な状況が継続することが想定されるが、コロナ禍では、移動距離の短い商業機能としてのみならず、地域の交流拠点としての役割もあり、自粛ストレスや人との接触が減ってきている周辺住民にとっての必要な機能となっている。</p> <p>令和3年度は、感染予防(3密回避、消毒、非対面・非接触型など)に配慮し、イベント手法やイベント以外の部分での商店街活性化を深耕するため「地域力向上事業補助制度」を新設し、イベントのみならず商店街の安心・安全を確保する事業への補助を行う。あわせて、本補助金に加え、広報協力やスキーム構築における情報提供など感染予防に則した事業構築に向けたサポートを行っていく。また、アフターコロナを見据え、新しい生活様式に則した、商店会のイベントや取組みのあり方を検討していく。</p>

## <商店街チャレンジ戦略支援事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### イベント事業

年度	商店会数（団体）	イベント事業数（件）	補助金額（円）	
			都補助金額	市補助金額
28	15	19	14,230,000	6,393,000
29	14	18	13,799,000	6,183,000
30	13	18	12,420,000	5,317,000
元	13	18	11,874,000	5,189,000
2	13	8	6,133,000	2,983,000

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

経済観光課

07-01-02-448

フィルムコミッション (撮影支援) 事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち	
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり
	施策	2	観光の視点からのまちの魅力づくりの推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	フィルムコミッション(撮影支援)事業は、市内の公園や学校跡地等をロケ地として撮影の受入れ支援を行い、ロケ地を通して街の魅力を市内外に発信していくため、平成18年度から試行し、20年度から「撮影支援事業」として始まった。21年度からは受付業務等を市民団体「たまロケーションサービス」に委託し、協働指定委託事業として位置づけ事業を進めている。		

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和2年度の目標	フィルムコミッション(撮影支援)事業は、映画やドラマ等により放映されることで、撮影場所が街の魅力として広く内外に発信され、訪れるファンや市民に親しみを感じさせる観光スポットになることを目的として、市内の公園等にロケ撮影を受け入れるものである。令和2年度の目標としては、「たまロケーションサービス」の活動を支援しながら、引き続き「たまロケーションサービス」と協働して事業を推進し、撮影の誘致やロケ受入れ等を安定して行い、市内撮影スポットの情報発信を行う。	
予算の執行方法	フィルムコミッション運營業務委託料、フィルムコミッション事務所借上料	
事業の成果	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出により、ロケ受入施設の制限等が生じたため、ロケ実績は前年度と比べ減少したが、撮影業者に対し感染予防対策の確認を行った上でロケ受入れを実施することで、安全安心な環境下で持続的にロケ受入れ等を実施することができた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	3,009 千円	3,009 千円	6,113 千円	6,061 千円	6,116 千円
事業にかかる実コスト	6,710 千円	6,534 千円	7,793 千円	7,777 千円	7,372 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,009 千円	3,009 千円	6,113 千円	6,061 千円
間接経費					
職員人件費	3,701 千円	3,525 千円	1,680 千円	1,716 千円	1,256 千円
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.20 人	0.20 人	0.15 人
その他の人件費	0 千円				

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	撮影相談件数	目標	1,000件	1,000件	1,000件
		結果	1,057件	1,022件	—
成果指標 (アウトカム)	撮影実績件数	目標	120件	120件	120件
		結果	125件	106件	—

## 特記事項

令和元年度から、観光事業の事業体系の見直しにより、新たに観光推進事業、聖蹟桜ヶ丘活性化事業、多摩センター地区活性化事業、フィルムコミッション(撮影支援)事業の4事業に細分化した。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	わが街意識の向上や市民主体の魅力発信を図るため、継続して市民協働の取組みを進める。新型コロナウイルス感染症の影響により撮影件数は流動的であるが、今後も映画やドラマの撮影場所が街の魅力として広く発信され、認知度の向上や交流人口の増加につながるよう、市のさまざまな資源と連携し、街全体に広がるようさらなるロケ受入地の拡大と情報発信、近隣市との協力を進めていく。

<フィルムコミッション事業(撮影支援)>

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況

単位：円

年度	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	工事費	補助金	計
元	0	0	0	5,341,436	719,400	0	0	6,060,836
2	0	0	0	5,390,440	726,000	0	0	6,116,440

2. 撮影支援実績

年度	区分	件数合計	撮影場所内訳					その他公共施設 (未記録を含む)
			学校跡地	体育施設	公園	道路	民間施設等	
28	問合せ	1,170	245	215	266	105	388	59
	実施	145	36	14	61	33	22	8
29	問合せ	1,183	509	239	201	96	162	65
	実施	147	64	6	50	40	9	11
30	問合せ	1,106	502	201	175	78	140	79
	実施	150	55	15	44	30	5	14
元	問合せ	1,057	464	145	187	94	164	81
	実施	125	34	12	48	48	9	20
2	問合せ	1,022	468	166	175	90	103	83
	実施	106	51	6	42	22	8	7

※ 1業者につき複数箇所撮影があるため、件数合計と各施設合計が一致しない

※ 令和2年度は暫定値

07-01-02-962	<b>新型コロナウイルス感染症経済対策事業</b>
--------------	---------------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

**1 キャッシュレス決済ポイント還元事業**

決算額

項目	金額(円)
キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料	156,820,714
たま広報臨時号制作業務委託料	282,150
たま広報臨時号配付業務委託料	335,297
合計	157,438,161

(キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料の内訳)

項目	金額(円)
残高付与額	151,741,464
キャンペーンツール	2,824,250
事務局運営	1,100,000
デジタル訴求業務	1,155,000
合計	156,820,714

事業実績

項目	
キャンペーン期間	47日
総決済金額	586,034,125円
利用者数(市内・市外)	26,645人
決済利用があった市内店舗	457店舗

**2 がんばろう事業者支援金**

決算額

項目	金額(円)
第1回支援金交付額	39,100,000
第2回支援金交付額	11,000,000
手数料	7,378
消耗品費	44,880
電話使用料	8,790
電話回線設置工事費	37,400
合計	50,198,448

事業実績

	30万円(件)	20万円(件)	合計(件)
第1回	47	125	172
第2回	14	34	48
合計	61	159	220

**3 事業者グループ連携事業補助金**

決算額

項目	金額(円)
補助金交付額	3,419,000

事業実績

項目	件数(件)
申請件数	5
(交付決定)	4
(不交付決定)	1
補助金交付	2

**4 感染予防対策促進補助金**

(感染予防対策促進補助金事業)

決算額

項目	金額(円)
補助金交付額	19,824,000
消耗品	28,885
合計	19,852,885

(ステッカー・ポスター交付事業)

決算額

項目	金額(円)
印刷製本費	441,870

事業実績

項目	
交付店舗数	274店舗

事業実績

項目	
交付申請件数	756店舗
ステッカー交付枚数	1,293枚
ポスター交付枚数	756枚

**5 飲食店応援事業補助金**

決算額

項目	金額(円)
補助金交付額	2,612,300
印刷製本費	1,152,800
合計	3,765,100

事業実績

項目	
補助金交付店舗数	60店舗

**6 医療従事者応援事業**

決算額

項目	金額(円)
委託料	1,085,000

事業実績

項目	
配付数(2病院)	1,500個

07-01-03-450 消費生活センター管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消費者基本法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち			
	政策	E1	安全・安心のまちづくり		
	施策	2	暮らしの安全を守るまちづくりの推進		
	関連する施策	-	-	-	-
関連する個別計画	-				
関連する報告書など	-				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年産業課商工係にて消費者行政開始。昭和54年7月グリーンロード永山内に「消費者ルーム」開設。平成9年消費生活行政機能の拡充のためベルブ永山開館に合わせて「消費生活センター」を設置。専門の相談員を4人配置し、週5日の相談業務および消費者啓発のための講座等の事業を実施している。平成24年度より消費生活用製品安全法・電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び家庭用品品質表示法に関する販売事業者への立入検査などの事務が移管された。				

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	消費者基本法等に基づき市民の消費生活の安定及び向上を確保し、消費者の利益を守り、消費生活に関する知識の習得や自主的な消費者活動の拠点である消費生活センターの適切な維持管理、事業を実施することで、賢い消費者の育成を目指し、消費者被害を少しでも減らすための相談・啓発事業を実施する。
予算の執行方法	消費生活相談にかかる報酬等の人件費、電話料金、機器借上料。 消費者育成に向けた啓発活動に関する講師謝礼や消耗品購入費、消費者団体への補助金。 消費生活センター諸室の貸出に必要な備品購入、消耗品、修繕費等。
事業の成果	消費生活相談を実施することで、消費者被害の軽減及び未然防止に向けた取り組みを行うことができた。また、講座等の啓発活動を実施することやイベント等を通して、「賢い消費者」の育成に向けた情報・知識の提供を行うことができた。 若年層への啓発活動としては、啓発物品を作成し、配布を行った。また、成人年齢の引き下げに関連し、近隣市に先駆けて弁護士による講演会を実施したが、今後より一層の啓発活動を推進していく必要がある。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	11,175 千円	11,713 千円	11,384 千円	11,432 千円	11,358 千円	
事業にかかる実コスト	30,690 千円	30,347 千円	29,206 千円	29,698 千円	29,394 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,452 千円	2,531 千円	2,537 千円	2,567 千円	151 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	677 千円	1,120 千円	846 千円	819 千円	476 千円
	一般財源	8,046 千円	8,062 千円	8,001 千円	8,046 千円	10,731 千円
	間接経費					
職員人件費	18,507 千円	17,626 千円	16,801 千円	17,165 千円	16,742 千円	
《従事人員数》	2.00 人					
その他の人件費	1,008 千円	1,008 千円	1,021 千円	1,101 千円	1,294 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	消費者啓発のための講座開催回数 (消費者団体開催を含む)	目標	45回	45回	45回
		結果	17回	9回	-
成果指標 (アウトカム)	講座の参加者数	目標	1,125人	1,125人	1,125人
		結果	461人	160人	-

特記事項

講座開催に関する働きかけを行ったものの、期待した参加申込を得られなかったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止による閉館対応や講座の中止、参加人数の制限が続いたため、目標値を大幅に下回る結果となった。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	A	A	イ	消費者被害拡大を防ぐための相談事業や、被害の未然防止に向けた啓発活動は今後も引き続き需要が高まることが予想される。また、成人年齢の引き下げに関連し、若年層への消費者教育および啓発活動をより一層推進していく必要がある。

## ＜消費生活センター管理運営事業＞

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 消費生活相談業務関係

消費生活相談

内訳 年度	相談員報酬・ 旅費合計（円）	相談室 開設日数 （日）	相談件数 （件）
平成28年度	10,086,453	244	888
平成29年度	9,984,898	244	940
平成30年度	10,001,103	245	1,254
令和元年度	10,004,381	239	1,133
令和2年度	11,472,402	241	1,107

相談者年齢別内訳(単位：人)

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	その他・不明
平成28年度	15	69	113	113	102	124	231	121
平成29年度	11	69	88	132	101	152	292	98
平成30年度	26	96	92	112	168	234	381	145
令和元年度	24	77	86	134	159	162	339	152
令和2年度	33	88	108	136	133	132	287	190

#### 2 消費生活にかかわる情報提供・啓発

内訳 年度	啓発資料 (種類)	主催講座等					
		消費生活講座		出前講座		合計	
		(回数)	(参加者数)	(回数)	(参加者数)	(回数)	(参加者数)
平成28年度	2	12	327	16	456	28	792
平成29年度	2	14	347	15	454	29	801
平成30年度	2	9	234	22	591	31	825
令和元年度	3	6	115	11	346	17	461
令和2年度	4	7	110	2	50	9	160

※主催講座には出前講座を含む

#### 3 活動支援(補助金)

多摩市消費者団体等連絡会補助金(単位：円)

年度	金額
平成28年度	350,000
平成29年度	350,000
平成30年度	350,000
令和元年度	350,000
令和2年度	188,421

#### 4 その他

施設の貸出状況

	利用可能 コマ数	科学室		調理室		講座室		3 部屋計	
		利用数	使用率	利用数	使用率	利用数	使用率	利用数	使用率
平成28年度	1005	389	38.7%	410	40.8%	698	69.5%	1,468	49.7%
平成29年度	1005	384	38.2%	402	40.0%	688	68.5%	1,474	48.9%
平成30年度	1014	431	42.5%	364	35.9%	673	66.4%	1,468	48.3%
令和元年度	927	388	41.9%	315	34.0%	592	63.9%	1,295	46.6%
令和2年度	※767	301	39.1%	72	12.8%	421	54.6%	794	37.7%

※開館日数×3コマを基本としたコマ数。令和2年度は1月に発出された緊急事態宣言等により新規使用予約制限（科学室・講座室）や貸出停止（調理室）など、諸室の使用制限条件が異なるため、利用可能コマ数が諸室ごとに異なる。

科学室：769コマ、調理室：564コマ、講座室：771コマ